

Title	ハイテク・スタートアップスの創出と成長：台湾半導体ベンチャーの事例
Author(s)	鹿住, 倫世
Citation	年次学術大会講演要旨集, 24: 698-699
Issue Date	2009-10-24
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/8725
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

2 F 0 4

ハイテク・スタートアップスの創出と成長－台湾半導体ベンチャーの事例

○鹿住倫世（高千穂大学）

はじめに

日本における大学発ベンチャーは 1700 社を超えたが、その中の多くは研究開発段階であり、大学や研究機関を核としてハイテク・スタートアップスを創出し、イノベーティブな産業クラスターを形成するという目標は、未だ道のりが遠い状況である。

台湾は、1970 年代から政策的に半導体関連技術分野の育成と産業クラスター形成を進めており、その中で台湾の大学と研究機関が果たした役割は大きい。日本の大学発ベンチャーが直面する最も大きな課題は、事業化と経営を担う人材の不足である。実際に技術を事業化する企業家はどのようにして生まれるのか、台湾の事例から日本へのインプリケーションを探る。

本報告は、筆者が 2007 年 11 月、2008 年 10 月および 2009 年 3 月、9 月に行った現地調査の結果の一部をまとめたものである。

1. 台湾の大学とビジネスインキュベーション

台湾では、中国大陸への工場の移転による国内産業空洞化に直面し、新たな産業の担い手となる新規創業企業の育成と、既存中小企業の新規事業創出や事業転換を狙い、大学の研究開発力を活用することを政策的に推進した。2007 年時点で、台湾には約 100 か所のインキュベーターが設置・運営されているが、そのうち 95%は大学に設置されている。

ただし、実際の大学インキュベーターは、台湾大学や清華大学など一部の大学を除き、既存中小企業の新規事業創出支援が中心となっており、必ずしもハイテクを基盤とするイノベーションの事業化を支援しているわけではない。

筆者が 4 回の調査で訪ねた大学および研究機関のインキュベーターは、ITRI、(台湾) 清華大学、台湾大学、淡江大学である。ITRI のインキュベーターは、1996 年の設立以来 250 社が卒業しており、そのうちハイテク企業は 110 社、32 社が IPO している (2007 年現在)。台湾大学のインキュベーターは 1997 年に設立され、53 社が卒業し、そのうち 2 社が IPO している (2009 年現在)。清華大学のインキュベーターは 1998 年の設立であるが、現在の入居企業を含めてこれまで 87 社を育成し、そのうち 8 社が台湾市場等に IPO している。

2. 大学発ベンチャーの事例

残念ながら、これらの大学インキュベーターの卒業企業にはアクセスできなかったが、これまで新竹地域で創業した大学発ベンチャー 2 社にインタビュー調査を行っている。

(1) Phison 社

Phison 社は、2000 年創業であるが、NAND Flush Solution 分野で世界シェア 30%超を持つ急成長企業である。創業者 Pua 氏は中国系マレーシア人であり、台湾交通大学に留学し、電子制御専攻で修士

課程を修了している。卒業直後は、指導教官が創業した企業に技術者として参画していたが、途中で経営の方向性が合わなくなり、同じ研究プロジェクトの仲間 4 人（すべて交通大の卒業生）と 27 歳で独立創業した。

創業当初は ITRI のインキュベーターに入居し、政府からの研究開発補助金等の申請などについて指導・支援を受けている。2002 年に東芝から出資を受け、2004 年には台湾 OTC 市場に上場した。2007 年の売上高は 6 億 2000 万米ドルである。同社の強みは開発力とスピードであると評価されている。同社の技術者は、ほとんどが交通大の卒業生であり、交通大のネットワークを活用している。

(2)e-Memory 社

e-Memory 社は、清華大学の教授であった Hsu 氏 (ph.D) が 2000 年に創業した、Neo Flush Memory の設計および IP ライセンシングを行う企業である。Hsu 氏は、清華大学のインキュベーターの初代ディレクターも務めていたが、「このまま 30 年も毎年同じことの繰り返しになるのに飽きて」大学を辞めた。マネジメント経験を積むため、半導体関連の技術研修を行う非営利団体の事務局、アナログ IC の設計企業の経営幹部を経て、40 歳の時創業した。

創業時、同社の会長には、台湾半導体協会の代表で大手半導体メーカーである力晶半導体の経営者が就いている。e-Memory 社の創業時の経営チーム、特にエンジニアやマネジャーは、清華大学の教え子や同級生、元部下などであり、個人的ネットワークを活用して資金調達や人材獲得を行っている。

3. 台湾の大学発ベンチャー創出環境

これまでの調査結果から、台湾の大学発ベンチャー創出環境についていくつかの発見があった。

まず、大学や研究機関と産業界の垣根が低く、大学等を辞めて創業する者が多いことである。教員自身が創業しなくとも、インキュベーター入居企業に対して教員がアドバイスしたり（台湾大学）、研究機関の研究員が企業の研究開発に参画している（ITRI）。直近の調査で訪問した清華大学のインキュベーターのマネジャーは、3 か月前まで地域内の半導体大手企業にエンジニアとして勤務していた人であった。

大学や研究機関は、ハイテク企業の創業人材の供給源となっているだけでなく、経営チームやエンジニアとしての人材も供給している。特に新竹地域には台湾の理工系大学のトップクラスである清華大学と交通大学が立地しており、多くの卒業生が地域内の半導体関連企業に就職する。

次に、公式・非公式の人的ネットワークの活用により、創業資金の調達、人材獲得、販路開拓などあらゆる経営課題が解決されていることである。同窓生、知人、友人といった個人の人脈で、ビジネス・エンジェルから出資を受けたり、外注先や取引先を獲得している企業も多い。

これらは、台湾政府が政策的に推進している部分もあるが、台湾や中華系の民族や社会における慣習、考え方による部分もある。ハイテク・スタートアップスが創業時に必要な経営資源、特に経営チームのメンバーやエンジニアを獲得する際に、地域内の大学と公式・非公式に強固なつながりがあるということは、事業化の成功に有益である。新竹地区では、清華大学などが地域内企業にインターンシップとして学生を派遣しているし、卒業生の企業家や産業界の人材も大学とのつながりが強い。